

大阪府主導による戦時下におけるアルミニウム加工企業の 統合に関する一考察 —昭和軽金属工業（株）を事例に一—

松下 隆*

要約

明治後期に日本で初めて大阪砲兵工廠においてアルミニウム加工が行われ、軍需部品や家庭用器物を製造した。アルミニウム加工技術を身につけた職工達の多くは、大阪砲兵工廠の近隣地で創業した。そうしたルーツを有するアルミニウム加工企業の多くは、生産体制の強化などを目的として戦間期に大阪府の主導により統合された。現代も事業継続する昭和軽金属工業（株）を事例として、官主導による統合の実態を考察した。その結果、事例企業は、統合により複数社のノウハウや資本を受継いだ企業であり、中均社長によって、社会の公器として経営されてきたことが確認できた。加えて、官主導による統合が、アルミ加工企業のその後の継続性を高めたことも考察できた。

キーワード：企業統合、社会の公器、大阪府軽金属加工工業整備委員会
JEL Classification：L61, N65, O53

目次

1. 問題意識
2. 大阪から始まる日本のアルミニウム工業
3. 戦間期における工場数など
4. 大阪府主導による企業統合
5. 戦中戦後の昭和軽金属工業（株）と中均
6. 本企業統合に関する考察

1. 問題意識

「会社はだれのもの」との問いかけは、現代においては以前より重要な意味をもつ。旧松下電器産業創業者の松下幸之助は、企業活動そのものが社会貢献であるべきだと説き、「企業は社会の公器たれ」¹とした。ただ、それは時代とともに変遷しているはずで、戦中・戦後は「お国のため」と謳っていた企業が多いはずである。

社会の公器との考えは多様である。事業自体を社会に求められるものとして注力する場合や、事業で得た財力により文化や社会事業に貢献する場合、ひいては経営理念や思想を押し広げ経営塾や宗教活動へと至る場合など様々である。

こうした活動や考え方が何を契機として発生するのか重要だと考える。その契機によりその後の企業活動等は異なるはずである。

本稿では、戦間期と戦後の中小アルミニウム工業において、官主導による統合政策とその後の統合企業の経営状況について、企業統合で設立された昭和軽金属工業（株）、および、初代代表取締役社長として就任した中均に着目する。中氏は統合企業の代表に就いて以降、業界や国への強い貢献意欲と責任感を負っていた。なぜ、貢献意欲や責任感の強さが生じたのか、それが社会の公器としての経営理念に結び付いたのかについて考察したい。

なお、「アルミニウム」と「アルミニウム」の表記のゆれについて、学術用語としてはアルミニウムが正式であるが、昭和初期頃までは一部にアルミニウムが用いられている。本稿では、原典に従い、そのまま表記している。

* 大阪産業経済リサーチセンター主任研究員

¹ 産業労働調査所（1989）,p.118。「企業は社会からの預かり物であり公器である。だからこそ、利益を確保して安定経営をはからねばならない。といて、自分のところだけ儲かっておれば良いという考え方には

承服しかねるし、第一、そんな姿勢では長続きするはずがない。（中略）そういった社会全体が繁栄し発展してこそ自分の会社も存在しえるわけで、他を犠牲にして自分だけ成功すれば良いという考え方は断固排除すべきである」

2. 大阪から始まる日本のアルミニウム工業

わが国のアルミニウム工業の起こりは、大阪砲兵工廠（以下、「工廠」）である。1894（明治 27）年、工廠が加工技術の研究と実用化、軍需品（帯剣・剣吊等の尾錠）を製造した。これが日本初のアルミニウム加工品である（大阪市役所産業部調査課（1932），p.18）。次ぐ、1896（明治 29）年には、獨逸から飯盒及び水筒の製作に必要な圧搾（あっさく）機、旋盤機等の諸機械が輸入され、翌年より飯盒を製作した。また、アルミニウムの精錬の起こりは、1898（明治 31）年、大阪住友伸銅によるアルミ板の製造開始だとされる²。

併せて、民間企業における加工業の起源は、1901（明治 34）年、高木鶴松が大阪市に「高木アルミニウム製造工場」を設け、家庭用器物の製造を開始したことにある。高木鶴松は販売に長けており、器物の製造については、工廠出身の職工 小谷春次郎が、同僚の吉村亀吉、越村治助、大前判吉を誘って担った（大阪市役所産業部調査課（1932），p.19）とされ、工廠の技術が活かされている。当社は、日本アルミニウム工業（株）、その後、（株）日本アルミへと継がれたが、事業再編で 2010 年に鍋、やかんなどの生活用器物事業から撤退し、系統は途絶えた。

3. 戦間期における工場数など

明治後期から大正・昭和にかけて大阪地域で勃興してきたアルミニウム工業は、戦間期へとその堅調さを維持し、全国へ展開した。

1894（明治 27）年、工廠で輸入された地金や板材から軍隊用部材を製造したことに始まり、1897（明治 30）年に、住友伸銅場（現、住友軽金属）がアルミニウム板を製造、1901（明治 34）年に、高木アルミニウム製造所が大阪で器物の製造販売を開始し、翌 1902（明治 35）年に関東で那須アルミニウム製造所が器物製造販売を始めた。

1920（大正 9）年には航空機用ジュラルミン、鋼心アルミニウム電線の生産開始、1926（昭和元）年アルミニウム粉の製造、1931（昭和 6）年にアルミニウム箔の製造を始めるなど、明治後期から大正・昭和にかけてアルミニウム関連工業が勃興した。

生活用器物など民需においては、アルミニウム器物は、ホーロー鉄器や銅器を凌駕した。アルミ製の弁当箱や水筒、各種容器の需要が高まり、生産増強がされた。

また、アルミニウムの軽量性を必要とする航空機や自動車など輸送用機械器具産業で需要が高まった。軍需では航空機部品へのアルミニウム合金やジュラルミンの加工技術の高度化が急務となり、盛んに研究開発、実用化への取組がなされた。

本工業の工場数などのデータをみてみよう。明治後期から昭和戦間期にかけて、大阪府のアルミニウム製品製造戸数と職工数には、共に大幅に増加する（図表 1）。

一方、工廠における人員数は、1923（大正 12）年に 1,129 名の最大規模で削減された。翌 1924（同 13）年にも 669 名、1925（同 14）年にも 293 名が減少した。戦争の終結とともに、膨れ上がった職工数を削減する措置であった。

この工廠での人員削減により、アルミニウム加工に携わった職工が、生活のために当時繁栄していた家庭用器物業界に身を置いたと考えられる。つまり、工廠の解雇が大阪のアルミニウム業界の労働供給に結び付いたといえよう。

大阪市は、「1925（大正 14）年には、大阪府下のアルミニウム加工工場は 46、職工数 1,237 人、生産高は 844 万 2 千円で、全国の 8 割を占めた昭和の初期まで全国の中心地であった」（大阪市役所（1954），p.485）とされる。

² アルミ精錬は莫大な電力を要し大型プラントが必要となるため規模の大きな企業が担う分野である。

図表 1 大阪府アルミニウム製品製造戸数及職工数、生産額と 大阪砲兵工廠の職員増減数

西暦(元号年)	製造戸数	職工数	職工の増加率	生産額(円)	砲兵工廠職員増減数
1908 明治41年	7	382	-	671,150	
1912 大正元年	8	290	-24.1%	606,757	
1915 同 4年	7	490	69.0%	1,985,810	
1916 同 5年	7	205	-58.2%	713,500	
1917 同 6年	20	271	32.2%	1,080,965	
1918 同 7年	16	385	42.1%	1,370,509	
1919 同 8年	15	386	0.3%	7,254,884	
1920 同 9年	10	189	-51.0%	673,334	
1921 同 10年	26	711	276.2%	3,822,664	
1922 同 11年	27	702	-1.3%	2,464,452	
1923 同 12年	33	947	34.9%	5,874,388	
1924 同 13年	45	1,202	26.9%	6,506,563	
1925 同 14年	46	1,237	2.9%	8,442,018	
1926 昭和元年	52	1,284	3.8%	8,605,027	
1927 同 2年	52	1,209	-5.8%	6,039,351	
1928 同 3年	60	1,532	26.7%	7,990,331	
1929 同 4年	61	1,460	-4.7%	8,613,797	
1930 同 5年	74	1,654	13.3%	12,525,254	
1931 同 6年	62	1,679	1.5%	10,360,369	

出典：大阪府役所産業部調査課（1932）,pp.28-31
 原典：大阪府統計書

4. 大阪府主導による企業統合

戦間期、1938（昭和13）年に国は「国家総動員法」を公布・施行した。国家総動員法は、日中戦争以降長期化する戦時体制において、国的・物的資源を政府が全面的に統制することを目的とした戦時立法である。この法律により、政府は①人的資源、②物資・産業、③金融・情報の3つの面で統制力を有することになった。本稿に関連する範囲では、鉄や銅に対して一定範囲で優位性を有するアルミニウム工業に対して統制し、工業部品、家庭用器物、加えて、軍需向け部品の製造力向上を目的としていた。

この法律を受けて、1941（昭和16）年に、大阪府は告示第538号にて「大阪府軽金属加工工業整備委員会」（以下、「整備委員会」と略する）を規定した（図表2）。

規定の第1条では、「新興産業たる軽金属加工工業の技術の向上と差當つては時局の伸展に伴ふ各種資材の供給減、就中最近におけるアルミニウム民需向配給数量の激減に因る経営難の打開策として併せて高度国防国家の建設に必要な生産力の増強、資材の有効利用、生活必需品の供給確保等をはかる目的を以て非能率工場の整理、企業形態の合理化、下請制度の拡充整備生産分野の測定等を実施せんがため本部に軽金属加工工業整備委員会を設く」（金物時代社

（1941）, p.72）とした。工業の効率的な生産体制の強化のために、ア.非能率工場の整理、イ.企業形態の合理化、ウ.下請制度の拡充整備などを官主導の委員会で進めようとした。

図表 2 「大阪府軽金属加工工業整備委員会」規定

大阪府軽金属加工工業整備委員会規定	
第1條	新興産業たる軽金属加工工業の技術の向上と差當つては時局の伸展に伴ふ各種資材の供給減、就中最近におけるアルミニウム民需向配給数量の激減に因る経営難の打開策として併せて高度国防国家の建設に必要な生産力の増強、資材の有効利用、生活必需品の供給確保等をはかる目的を以て非能率工場の整理、企業形態の合理化、下請制度の拡充整備生産分野の測定等を実施せんがため本部に軽金属加工工業整備委員会を設く
第2條	本会は知事の監督に屬し商工省と連絡提携して軽金属加工工業の整備に関する重要事項に付き調査審議し進んでその実行を推進するものとす
第3條	本会は会長1名および委員若干名を以てこれを組織す
第4條	会長は経済部長を以てこれに充つ、委員は關

出典：金物時代社（1941），p.72

第2条では、「本会は知事の監督に屬し商工省と連絡提携して軽金属加工工業の整備に関する重要事項に付き調査審議し進んでその実行を推進するものとす」とし、第4条で「会長は経済部長を以てこれに充つ、委員は関係官公吏、保管公吏、轄護業者査定員、関係工業者並びに斯業に關し学識経験ある者の中より、知事これを任命または囑託す」と、官主導による要綱を確認できる。

第6条では、「1. アルミニウム板製品部会、2. アルミニウム機械用鋳物部会、3. アルミニウム器物鋳物部会、4. アルミニウムダイカスト部会」に業態ごと部会形式を定めて実施体制を高めている。さらに、1. アルミニウム板製品部会は、「ア：板製品関係、イ：瓶蓋小物関係、ウ：チューブ関係、エ：電気照明器具関係、オ：化工機器関係、カ：銘板関係」の5つの製品種別に分けられた。

5. 戦中戦後の昭和軽金属工業（株）と中均

以下では、1. アルミニウム板製品部会のエ：電気照明器具関係のグループで統合にて組織された企業「昭和軽金属工業」に焦点を絞る。

アルミニウム板製品の電気照明器具に分類された 15 の工場は、鈴木セード製造所、宮前百貨金属製作所、堀川金属製作所、日進照明器具製作所、湯本金属製作所、丸中アルミ製作所、奥野製作所、田中金属製作所、日新電熱器製作所、森中製作所、高工社坪庭電飾製作所、宮田製作所、瀧口電機製作所、朝日電機精工、萬谷金属製作所である（金物時代社（1942）、p.105）。図表 3 は、左に 15 名の株主、中ほどに統合前経営企業を掲載している。昭和軽金属工業（株）が作成、所蔵している『設立に関する文書』から引用したものである。大阪市内に住居を構える者が 13 名、うち「東成区」が 4 名と最多、次いで「西成区」が 3 名となっている。

統合後の企業経営で中心的な役割を担った「中均」は株式全 7,000 株のうち、33.7%を超える 2,360 株を保有した。

中均が統合企業の昭和軽金属工業（株）の最大株主となり、かつ代表取締役になされた理由としては、第一に、中均はかねてからアルミ工場「丸中アルミ製作所」を経営し、アルミ器物の加工技術に優れ、かつ商いの実績を有していたこと³、第二に、同業界からの人望が厚かったこと⁴だと推測される。

³ 電気通信社（1949）『電気通信』 5 月下旬号によれば、「量産と低廉で絶対に王者たる昭和軽金属工業」との見出しで、「アルミニウム製パルプケース、中間周波ケース、コイルケース、シールドケース、ドームフォーン、トランペット類の生産量は全国一でほとんどのセットメーカーは同社のケースに頼り、関東、関西の主要中間周波トランスメーカーは同社に依存しているのが現況である。ラジオメーカーに少ない機械設備の主要なる業種だけに、全国的にこの種のメーカーの数は 5 指に満たない位で、昭和軽金属工業（株）以外に量産工場が無いといっ

図表 3 昭和軽金属工業（株）設立時の株主名簿

	株主名	住所	統合前経営企業	株式数
1	中均	大阪市東成区中川町2丁目137番地	丸中アルミ製作所	2,360株
2	山本英二郎	大阪市西淀川区野里町331番地		1,100株
3	鈴木政一	大阪市東成区東今里町1丁目37番地	鈴木セード製造所	625株
4	森中幸吉	大阪市東区空堀通2丁目52番地	森中製作所	600株
5	坪庭吉太郎	布施市荒川2丁目66番地	高工社坪庭電飾製作所	435株
6	伊賀善蔵	大阪市港区市岡濱通4丁目24番地		305株
7	森下健二郎	奈良県磯城郡田原本町636番地		260株
8	奥野音次郎	大阪市西成区南開町1丁目6番地	奥野製作所	225株
9	永澤泰次	大阪市東成区猪飼野東1丁目26番地		220株
10	堀川富治	大阪市西成区西4条2丁目10番地	堀川金属製作所	200株
11	瀧口専一	大阪市北区壱屋町2丁目37番地	瀧口電機製作所	200株
12	田中昌治	大阪市天王寺区勝山通1丁目23番地	田中金属製作所	165株
13	小林貞壽	大阪市東成区鶴橋北之町2丁目129番地		155株
14	湯本歌吉	大阪市浪速区元町3丁目182番地	湯本金属製作所	100株
15	宮前芳太郎	大阪市西成区東4条3丁目15番地	宮前百貨金属製作所	50株
	計			7,000株

出典：金物時代社（1942）、p.105 の企業名簿と昭和軽金属工業（株）（1942）『設立に関する文書』の 2 書類を突き合わせ作成

注：以下の 5 名、2：山本、6：伊賀、7：森下、9：永澤、13：小林は統合 15 社の代表と確認できなかった

5-1 創業者 中均

中均は 1908（明治 41）年、福井県福井市四十谷町に生まれ、大阪のアルミ圧延工場の鷹取アルミニウム（株）⁵に丁稚奉公した。

その後、ブローカーの仕事を経て、1931（昭和 6）年に 23 歳で、丸中アルミ製作所を創業し、アルミ器物（鍋、小物）を製造した。その後、同社は学校給食用食器にヒヨコ印のブランドを付し、評判を得た。また、1937（昭和 12）年 29

て過言ではあるまい」と評価されていた。

⁴ 昭和軽金属工業の現社長、中均の孫である中保博氏は、「身体も小さいし、でしゃばらん人やけど、仕事はようできた」、「福井ではよくできた人だと評判だからこそ、大阪に人の紹介から丁稚奉公につけた」と周りの人から聞いたことがあるとし、周辺の関係者から人望を有していたとみる。

⁵ 東亜興信所編（1953）に拠れば、1934（昭和 9）年設立、代表者 鷹取藤子治、北河内、庭窪等に事業所、年扱高は 5 千万円以上 1 億円。

歳で、丸中電機（株）を創業し、ラジオ部品、真空管のケースなどを製造した。この後、戦間期の1942（昭和17）年34歳の時に大阪府の整備委員会の主導により、先に示した15社が統合することとなり、昭和軽金属工業（株）を設立、社長に就任した。

当社は第2次世界大戦下、通信機のアンテナを覆うアルミカバーを陸・海軍に松下無線（株）を通じて納めていた⁶。また、朝鮮戦争下（1954（昭和29）年4月から1955（昭和30）年3月末までの営業期間）、においては、大阪金属工業所（1963年にダイキン工業（株）に改称）からの受注により、軍需品生産を担っていた⁷。

5-2 特殊用途のアルミ加工で優位性を

昭和軽金属工業（株）の沿革をまとめた（図表4）。1945（昭和20）年の戦後、すぐに工場を再建し、東成区で事業を営んだ。1952（昭和27）年の創立10年目には、ラジオ用の真空管シールドケースを手がけ、自社ブランド製品として問屋へ卸すとともに、日本橋の喜多商店や岡本無線など電気部品小売店へ直接納入した⁸。

家庭用器物の生産を手掛けるのは終戦の一時期に留まり、工業部品の生産に特化した企業であったことがわかる。また、1960（昭和35）年の従業員数は、本社110人、布施80人、深江10人合計200人と事業規模を拡大している。

5-3 優位なインパクトプレス技術

生産性とコスト優位な保有技術としては、アルミニウムの絞り加工のほか、円筒状の部品を加工するための「インパクトプレス」による深

絞り加工技術を有していた。本技術は、他にインパクト加工（1工程衝撃深絞り加工）などと呼ばれ、一般的な絞り（薄板からの加工）と異なり、材料（スラグ）にパンチで何十トンを超える衝撃（インパクト）を与え、スラグをパンチに沿って伸び上げる加工方法である。本技術はそれ以後も低コストで大量生産可能な技術として、いまなお保有し続けている。

5-4 堅調に経営を継続

1953（昭和28）年に東亜興信所が発行した『商工信用録 近畿版』によれば、昭和軽金属工業（株）は、年扱高では「5,000万円以上1億円」、同業者地位は「B（中庸）」、信用程度は「Cb（2順位/5段階）」である。本信用録に掲載された大阪府に所在する当該企業と同じ業種である「金属加工」、および「アルミ製品・器物製造」の企業を抽出、比較したところ、当該企業は年扱高で第4位に位置する5社のグループに属していた（5社：日本アルミニウム工業（株）⁹、鷹取アルミニウム（株）、昭和軽金属工業（株）、板東アルミニウム（株）、（株）大紀アルミニウム工業所）（図表5）¹⁰。

⁶ 松下隆（2012），pp.13-14、聞きとり資料。

⁷ 昭和軽金属工業（株）（昭和29年4月～30年3月末）『第22期営業報告書』、記載。朝鮮戦争の特需期間は1955（昭和30）年までとする根拠は以下による。ダイキン工業は「朝鮮戦争の米軍特需により、1952年から米国から81mm 迫撃砲弾の受注を皮切りに3年間で200万発の各種砲弾を製造した」（2021年11月21日 航空新聞社）。

⁸ 松下隆（2012），pp.13-14、聞きとり資料。

⁹ 1901（明治34）年に、高木鶴松が、大阪市に「高木アルミニウム製造工場」を創業した。日本で初めて家庭用器物の製造を開始した企業である。後の「日本アルミニウム工業（株）」の起源であり、その後住友軽

金属工業などと合併し、（株）ナルコ岩井、さらに現在「（株）UACJ 金属」に引き継がれた。創業からの「鶴松ブランド」が刻印された家庭用鍋などはブランド品として大いに流通し、近年まで店頭などで確認された。

¹⁰ 分析結果では、年扱高の第1位は、高田アルミニウム製作所であった。当該企業は、高田市松が西成で創業し、「マツタカ印」の商標で水筒などを製造販売した。その後、工場を拡張し、堺市南島に圧延工場を開設し、材料から一貫加工製造を確立した。現在は、昭和アルミニウム（株）として事業を継続している。（昭和アルミニウム（株）社史編纂室編（1986）参照）。

図表 4 昭和軽金属工業（株）の沿革

		出来事	取扱い品目など
1941 (昭和16)年	12月	発起人会(6名)を開催 中均(なか ひとし)を発起人総代とする 創立事務所:大阪市東成区中川町2丁目137番地	
1942 (昭和17)年	6月	発起人会が定款作成	
		大阪企業整備案に基づき企業統合	通信機用部品(主に軍用)、工場用照明器具
1945 (昭和20)年		大阪市西成区に昭和軽金属工業株式会社 創立 創業者 中均:取締役社長に就任 資本金 35万円	
	3月	戦災に遭い工場を焼失。	
	5月	本社所在地(大阪市東成区東今里2丁目10-8)で工場再建	
	8月	終戦に伴い製造品目の変更	家庭用厨房用品
	9月	「平和産業に転換継続すべきか、またこの際、解散すべきかの重大なる岐路に立ち至りましたので、…役員会で熟考した結果、存続することに決定」第6回(昭和20年9月)『株主総会議事録』	
1950 (昭和25)年		朝鮮戦争勃発 (~1953 (昭和28)年まで)	
1952 (昭和27)年	9月	創立10周年記念式典挙行	ラジオ用、真空管シールドケース、蛍光灯反射板
1953 (昭和28)年		「予想以上の売上の急激なる減退に依り、経営上の苦難に遭遇しやむなく人員の整理をなし、(中略)大阪金属の下請け加工を引き受けるとともに、従来のラジオ界の受注に努力せし」第22期(昭和29年4月~30年3月末)『営業報告書』	平和産業:ラジオ・TV用、コイルケース、ラジオケース、軍需産業:薬莖など部品
1960 (昭和35)年		従業員数は、本社110人、布施80人、深江10人、合計200人と事業規模を拡張	
1970 (昭和45)年		音響・厨房・照明関連 業務拡充操業開始	
1977 (昭和52)年	6月	創立35周年記念式典挙行	生ビール用
		中 清明(なか きよあき)が2代目取締役社長に就任	2L アルミ ミニ樽
2003 (平成15)年	8月	中 保博(なか やすひろ)が3代目取締役社長に就任	
2004 (平成16)年	10月	国際品質規格であるISO9001:2000 の認証取得(本社工場のみ)	
2005 (平成17)年	3月	板金加工技術向上を目指し、NCタレットパンチプレスを購入、それに伴いブレーキプレス補充	
2006 (平成18)年	4月	組織変更を実施。生産管理システムを導入	

出典：昭和軽金属工業（株）Web サイト（2025年12月確認）および保管資料をもとに作成

注：朝鮮戦争（1950年～3年間）国連軍の軍事基地となった日本では兵器の供給が行われた。砲弾、有刺鉄線など。特需の総額は、1953年までに24億ドル、55年までに累計36億ドルに至る（柴垣和夫（1989）『昭和の歴史9』、小学館ライブラリー）。

図表 5 昭和 28 年度版 信用録からみるアルミ加工企業

	会社名	代表者	住所	主要業務	設立年	資本金 (千円)	正味資産	年扱高	同業者 地位	信用程 度
1	(株)高田アルミニウム製作所	高田勝治	堺、海山6	資材、器物用品製造	昭和10	80,000	2億円以上5億円	10億円以上30億円	A	Ca
2	(株)大阪アルミニウム製作所	稲田実之助	浪速、桜川2	アルミ製品製造	昭和3	20,000	5,000万円以上1億円	5億円以上10億円	A	Ca
3	国光軽金属工業(株)	杉本祐一	中河内、加美、南鞍作	アルミ器具製造	昭和17	1,200	10万円以下	1億円以上2億円	B	Ce
4	日本アルミニウム工業(株)	前田哲郎	東淀川、宮原	アルミニウム製造	昭和3	60,000	1億円以上2億円	5,000万円以上1億円	A	Ca
5	鷹取アルミニウム(株)	鷹取藤子治	北河内、庭窪、東	アルミ板製造	昭和9	5,000	700万円以上1,000万円	5,000万円以上1億円	B	Cb
6	昭和軽金属工業(株)	中均	東成、東今里2	金属加工	昭和17	1,700	300万円以上500万円	5,000万円以上1億円	B	Cb
7	板東アルミニウム(株)	板東 博	堺、大浜南	アルミ器物製造	昭和24	3,000	300万円以上500万円	5,000万円以上1億円	B	Cc
8	(株)大紀アルミニウム工業所	山本繁一	浪速、馬淵	アルミ器物製造	昭和23	1,500	100万円以上300万円	5,000万円以上1億円	B	Cc
9	大洋金属工業(株)	高市健治	西淀川、姫島	金属加工	昭和22	300	100万円以上300万円	3,000万円以上5,000万円	C	Cc
10	中真アルミニウム工業(株)	中山惣八	城東、放出	家庭用器物製造販売	昭和22	2,000	100万円以上300万円	3,000万円以上5,000万円	B	Cc
11	(株)銭屋アルミニウム製作所	竹安猪三郎	西成、西血池	家庭金物製造	昭和23	1,000	100万円以上300万円	3,000万円以上5,000万円	C	Cc
12	平和アルミニウム工業(株)	瀬尾謙一郎	東成、西今里3	家庭用器物製造	昭和23	300	70万円以上100万円	3,000万円以上5,000万円	C	Cc

出典：東亜興信所編（1953）『商工信用録 近畿版』をもとに作成

注：主要業務が「金属加工」と「アルミ」と分類される企業 27 社集計。年扱高の評価は、降順で上位 12 社を掲載。ただし、年扱高が同グループの場合、正味資産の降順で並べている。同業者地位の評価は、「A」上位から「B」、「C」の順。信用程度の評価は、「Ca」上位から「Cb」、「Cc」の順。

5-5 株主総会議事録の作成、保管、通知の継続

特筆すべきは、昭和軽金属工業（株）では、創業時から時事の出来事や経営成績、今後の方針を詳細に株主総会議事録に、記述、保管していたことである。むろん、多くの中小企業において、株主総会の開催と議事録作成、公表は行われている。しかしながら、特に小規模の同族企業において、これら議事録作成や公表が不完全であることは多い¹¹。しかしながら、当社は丁寧、綿々と議事録を作成し、公表してきた。

ここまで議事録作成、保管、公表等を継続していたのは何に依拠するのであろうか。その答えとして、いくつかの点が考察できる。

第一に、昭和軽金属工業（株）が、大阪府による「大阪府軽金属加工工業整備委員会」による15社の統合により設立されたことに拠る。15社を統合するにあたり、それぞれの経営者は株主として、存続企業となる昭和軽金属工業（株）に将来の事業経営を託していた。また、利害関係者や大阪府も業界発展を託していた。これらを託された心情と、その付託への責任感を中均は背負っていたことで、株主総会議事録の作成、保管、公表には心血を注いでいたと考える。

中均の孫、現代表取締役社長中保博氏は「官主導による企業統合によりできた会社を忘れず責任感を持って経営にあたるべしと聞いた」という。中社長は、「祖父から父、私へと事業継承してきたが、中家の同族企業という認識よりも、株主さんの企業、ひいては統合した地域や大阪由縁が大切」と口伝されてきたという。

第二に、昭和軽金属工業（株）が軍需関係部品の円滑な供給を担っていたことが挙げられる。製造品目は、照明器具のみならず、一般機械部品や軍需用途の機械部品に及んでいた。特に、軍需関係では海軍などの通信機アンテナ部品等の加工を行っていたため、「お国のため」といった意識が高かったと推測される。こうした責任感が組織内で醸成されていたため、利害関係者への報告を最重要課題としていた。

6. 本企業統合に関する考察

本稿では、アルミニウム工業の近代化、および軍需における部品供給安定化のために大阪府が主導した「大阪府軽金属加工工業整備委員会」による昭和軽金属工業（株）の統合設立を掘り下げた。当時、経営実績と人望共に秀でていた中均が統合企業の代表者に就任し、その後企業の発展、ひいては業界発展のため、重圧を背負い、期待に応えた。なかでも、被統合企業の経営者で、統合企業の株主となった者たちへの株主総会議事録や経営成績報告書などの作成と公表に関しては、丁寧で緻密な印象を強く受ける。

今でも丁寧に保管されている各書類からは、当時中均が同業の経営者や株主から経営を付託され、それに応えようとする誠実さや信念を強く感じる。さらには、お国のためといった意識とその完遂意思が認められる。

また、アルミニウム加工業の黎明期に大阪府が主導し業界再編を図った結果、統合企業である昭和軽金属工業（株）は現代においても事業が継続している。官主導による業界企業等へのテコ入れにより、技術の高度化、企業継続性に好影響を与えたことを改めて確認することができ、業界再編を目指した官主導の取組を再確認した。

〈参考文献〉 年代順

- 大阪市役所産業部調査課（1932）『大阪のアルミニウム工業』
大阪市（1935）『明治大正大阪市史』
金物時代社（1941）『軽金属時代』112号
同（1942）『軽金属時代』121号
昭和軽金属工業（株）（1942）『設立に関する文書』
電気通信社（1949）『電気通信』5月下旬号
東洋経済新報社（1950）『昭和産業史』第1巻
昭和軽金属工業（株）（昭和29年4月～30年3月末）『第22期営業報告書』
東亜興信所編（1953）『商工信用録 近畿版』

¹¹ 公的な調査結果で捕捉はできないものの、一般的に小規模な同族企業では、株主総会議事は定型文に留め、総会を形式的に開催するに留める場合が多いとき

れる（1994年～1997年まで筆者の税理士事務所での勤務経験、およびWeb検索結果から判断）。

- 藤井清隆 (1961) 『アルミニウムの知識』 鉄鋼
新聞社編
- 佐藤眞住、藤井清隆 (1968) 『現代の産業－アル
ミニウム工業』 東洋経済新報社
- 安西正夫 (1971) 『アルミニウム工業論』 ダイヤ
モンド社
- 昭和アルミニウム株式会社社史編纂室編 (1986)
『昭和アルミニウム五十年史』
- 産業労働調査所 (1989) 『松下幸之助大事典：
昭和人間記録』 産業労働出版協会
- 根尾敬次 「アルミニウム産業論」 『アルトピア』
2002 年 10 月～2004 年 8 月，第 1 回～22 回
- 松下隆 (2012) 「大阪砲兵工廠と大阪産業集積と
の関係性(鉄鋼,アルミニウム,機械金属加工技
術から考察)」 『産開研論集』 第 24 号
- 三和元 (2016) 『日本のアルミニウム産業』 三重
大学出版会